

アメリカの州における就学前教育の拡充と財源調達

——ジョージア州の普遍的プレ幼稚園を事例として

谷 達 彦

はじめに

本稿の課題は、アメリカの州レベルにおける就学前教育の拡充について検討することである¹⁾。アメリカの就学前教育では民間部門が大きな役割を果たしており、政府部門（連邦、州、地方）によるプログラムは、連邦のヘッドスタート・プログラムをはじめとしてその多くが選別主義に基づいている。すなわち、在籍資格に所得制限等を設け、対象年齢に該当する児童のなかで低所得層を中心とする学業不振となるリスクの高い子どもを対象を限定している。

しかし、近年、多くの州において就学前教育が拡充されている。そのなかで注目されるのは、1990年代後半以降の動向として就学前教育プログラムの在籍資格に所得制限等を設けず、対象年齢に該当するすべての子どもに質の高い就学前教育を無償で提供することを目指す普遍的プレ幼稚園（Universal Pre-Kindergarten）プログラムを展開する州が増えていることである。実際には財源の制約等を背景として、在籍を希望するすべての子どもが普遍的プレ幼稚園に在籍しているわけではない。とはいえ、選別主義の色彩の強いアメリカの就学前教育において普遍主義に基づく就学前教育が拡充されている。

そこで本稿では、州による就学前教育の拡充について普遍的プレ幼稚園を中心に検討する。具体的には、州による就学前教育の現状及び拡充の背景について整理したうえで、普遍的プレ幼稚園の導入意図と現状についてジョージア州を事例として検討する。ジョージア州は1995年にアメリカで初めてすべての4歳児を対象とする普遍的プレ幼稚園を導入した州であり、その後他の州に普遍的プレ幼稚園が広がるなかでモデルとして位置付けられてきた²⁾。多額の財源を要する普遍的サービスの提供においては財源調達のあり方が大きな課題となることから、本稿では普遍的プレ幼稚園の財源調達に主に焦点を当てる³⁾。

アメリカの保育・就学前教育に関する研究には豊富な蓄積がある⁴⁾。普遍的プレ幼稚園についてはジョージア州やオクラホマ州などの主要な州の特色や導入経緯を検討した研究がある⁵⁾。ジョージア州の詳細な事例研究としては、2000年代までを対象に普遍的プレ幼稚園の展開を明ら

1) 本稿における就学前教育は幼稚園入園前段階での教育を対象としている。

2) 米村（2010）55頁。

3) このような関心に基づいているため、本稿ではアメリカの就学前教育における教諭の資格や教育内容などについては検討していない。これらの面も含むアメリカの就学前教育については片山（2009）、岸本（2015）、米村（2007）を参照されたい。

4) 大関（2006）、片山（2009）、加藤（2011）（2013）、岸本（2015）、白波瀬（2007）、塚谷（2016）、深堀（2008）、本田（2015）を参照。

5) 本田（2015）。

かにしたうえでその特色と課題を検討した研究があるが、財源調達の実態については十分に明らかにされていない⁶⁾。財政学における近年の主要な研究では、政府間財政関係の視点から保育及び発達ブロック補助金（Child Care and Development Block Grant ; CCDBG）に焦点を当てた研究、カリフォルニア州アラメダカウンティを事例として子育て支援制度の分権的構造とその運営実態をNPOの役割に注目して明らかにした研究が行われており、子育て支援政策における州政府の裁量性や子育て支援サービスの選択における市場ベースの重要性が明らかにされている⁷⁾。しかし、普遍的プレ幼稚園には焦点が当てられていない。

本稿の構成は以下の通りである。第一にアメリカにおける就学前教育制度を概観する。第二に州による就学前教育の拡充とその背景を整理する。第三にジョージア州を事例として普遍的プレ幼稚園の導入意図、現状及び課題を検討する。最後に本稿のまとめと今後の課題について整理する。

1. アメリカにおける就学前教育制度

(1) 就学前教育制度の特徴

アメリカでは乳幼児の保育や教育は家庭で行われるべきであるとする考えが強く、子育て支援における直接的な政府関与は低所得層を対象として限定的に行われている⁸⁾。一方、保育や就学前教育の提供において営利組織や非営利組織などの民間部門が果たす役割は大きく、市場原理を通じて多様なニーズへの対応が図られている⁹⁾。

アメリカでは政府部門と民間部門の双方を通じて多様な就学前教育プログラムが提供されている。政府部門が運営するプログラムにおいても連邦、州、地方レベルにおいて各政府がそれぞれのプログラムを独自に展開している。その結果として教育内容や質、教諭の資格、教育日数・時間、対象児童の年齢や在籍資格要件（eligibility）、財源などはプログラムにより様々であり、アメリカにおける就学前教育制度は多様なプログラムの「パッチワーク」という断片的な制度になっていることがその特徴として指摘されている¹⁰⁾。

多様な就学前教育プログラムをその対象児童の所得階層に着目すると概ね次のように整理することができる。すなわち、公的資金を財源とする政府部門のプログラムは主に低所得層を対象としており、料金収入を財源とする民間部門のプログラムは主に中・高所得層を対象としている¹¹⁾。

6) 米村（2010）ではジョージア州における普遍的プレ幼稚園の一つの課題として財源の不十分さが指摘されているが（64頁）、財源調達の実態は明らかにされていない。

7) 加藤（2011）（2013）、塚谷（2016）。

8) 斎藤（2015）278頁、大関（2006）261頁、加藤（2013）231頁、白波瀬（2007）、深堀（2008）130頁、米村（2007）150頁、山本（2000）250頁、Witte and Trowbridge（2005）。

9) 加藤（2011）、塚谷（2016）、深堀（2008）、米村（2007）、Kamerma and Gatenio-Gabel（2007）、pp.27-28、Rose（2010）、p.6。政府部門が行う就学前教育プログラムにおいてもその提供主体にはNPOなどの民間組織が積極的に活用されている（塚谷〔2016〕）。

10) Kamerma and Gatenio-Gabel（2007）、p.23、Rose（2010）、p.5、Witte and Trowbridge（2005）。

11) Barnett（2010）、p.2、Kamerma and Gatenio-Gabel（2007）、p.28、Rose（2010）、p.5。

(2) 政府部門による就学前教育の概要

政府部門が公的資金を用いて管理運営する主要な就学前教育プログラムには連邦政府によるヘッドスタート・プログラム（Head Start Program）、州政府及び地方政府によるプレ幼稚園（Pre-kindergarten）がある¹²⁾。ここでは、ヘッドスタート・プログラムと州のプレ幼稚園について、その概要を対象児童の在籍資格要件や財源に焦点を当ててみていく¹³⁾。

① ヘッドスタート・プログラム¹⁴⁾

ヘッドスタート・プログラムは、ジョンソン大統領の「貧困との戦い」の一環として1965年に導入された連邦政府のプログラムである。貧困世帯（連邦貧困線以下の所得）¹⁵⁾ の子ども（幼稚園入園前の3～5歳）が主な対象であり¹⁶⁾、早期教育や保健・社会サービスなど、子どもの発育・発達に係る包括的なサービスを親の参加をともなうかたちで提供している。1994年には早期ヘッドスタート（Early Head Start）が追加され、3歳未満の子どもと妊産婦も対象とされている。

ヘッドスタート・プログラムの実施機関は、公立学校のみならず非営利組織やコミュニティ組織など多様である。実施機関には連邦補助金が配分され、連邦政府の定める基準に準拠したプログラムが実施される。

ヘッドスタート・プログラムは一般財源が充当される裁量的経費である。ヘッドスタート・プログラムの予算は近年緩やかに増加しているものの十分ではなく、在籍資格を有するすべての子どもが利用可能な定員は確保されていない。2017年において、在籍資格を有している子どもの人数に占める定員の比率はヘッドスタート・プログラムでは31%、早期ヘッドスタートでは7%にとどまっている¹⁷⁾。

② 州プレ幼稚園

プレ幼稚園プログラムは、幼稚園入園前の子どもを対象とする就学前教育である。全米早期教育研究所（The National Institute for Early Education Research; NIEER）によれば、2017年において43州とコロンビア特別区が州財源を用いたプレ幼稚園（state funded pre-k）を実施している¹⁸⁾。カリフォルニア州、コネチカット州、アイオワ州などの11州においては、対象児童の年

12) バーネットとカスミンの推計によれば、2015年において3・4歳児童の保育・教育に係る公的制度（就学前教育プログラム、各種補助金、租税支出を含む）のなかで最大の財政規模を有するのが州のプレ幼稚園であり、ヘッドスタート・プログラムがそれに次いでいる（Barnett and Kasmin [2016], pp.2-3, 16）。

13) アメリカの就学前教育制度については教育内容や教諭の資格、教育日数・時間なども含めて米村（2007）が詳しく明らかにしている。なお、地方政府レベルでは、ボストン市、デンバー市、ニューヨーク市、フィラデルフィア市などの大都市が連邦や州による就学前教育プログラムのほかに独自に普遍的プレ幼稚園を実施している。大都市における普遍的プレ幼稚園の展開については別稿で検討したい。

14) ヘッドスタート・プログラムについて斎藤（2015）278～280頁、仲村・一番ヶ瀬（2000）112～114頁、深堀（2008）139～146頁、米村（2007）148～149頁、Barnett and Friedman-Krauss（2016）、Hustedt and Barnett（2011）、pp.171-172を参照。

15) 2007年に制定されたヘッドスタート改善法（The Improving Head Start Act of 2007）により、ヘッドスタート・プログラムの実施機関は、連邦貧困線以下の子どもがすべて優先的に在籍していることを条件として、連邦貧困線130%までの子どもも在籍させることができるようになった。

16) ホームレス世帯の子ども、公的扶助受給世帯の子ども、里親の下で生活している子ども、障がい児も対象である。

17) National Head Start Associationウェブサイトより（https://www.nhsa.org/files/resources/2017-fact-sheet_national.pdf）2018/11/26参照。

18) NIEER（2018）。

年齢や在籍資格要件、教育日数・時間、財源などが異なる複数のプログラムを実施しているため、アメリカ全体では60プログラムが実施されている¹⁹⁾。ほとんどのプログラムは無償で提供されている。表1に示しているように、州によるプレ幼稚園は主に4歳児童が対象であるが、3歳児童も対象にしている州もある²⁰⁾。また、在籍率や在籍児童1人当たり州支出額は州によって大きく異なっている。

在籍資格要件はプログラムによって異なるが、多くのプログラムにおいて年齢のほかに資格要件を設けており、幼稚園入園後の学習に遅れをとるリスクを抱える児童を対象としている。表2に示しているように、2017年において年齢の他に資格要件を定めているプログラム数は40であり、

表1 州のプレ幼稚園実施状況 2017年

州名	在籍率 (%)		在籍児童1人当 たり州支出額 (ドル)	州名	在籍率 (%)		在籍児童1人当 たり州支出額 (ドル)
	3歳	4歳			3歳	4歳	
コロンビア特別区	66.0	87.9	16,996	アラバマ	0.0	23.9	4,594
フロリダ	0.0	77.3	2,282	コロラド	8.3	23.1	2,773
バーモント	59.7	75.1	6,878	ノースカロライナ	0.0	22.3	5,308
オクラホマ	3.6	73.3	3,501	テネシー	1.0	21.6	4,624
ウイスコンシン	0.8	71.8	3,769	カンザス	0.0	20.5	2,195
ウェストバージニア	11.4	64.7	6,524	バージニア	0.0	17.5	3,845
アイオワ	3.0	62.8	3,335	ペンシルベニア	6.5	13.2	7,254
ジョージア	0.0	60.0	4,315	オレゴン	7.7	12.3	9,533
ニューヨーク	1.5	51.6	6,443	オハイオ	0.3	11.2	4,000
テキサス	6.9	49.4	3,846	ロードアイランド	0.0	9.0	5,109
サウスカロライナ	0.0	40.6	2,970	ワシントン	4.5	8.3	8,239
メイン	0.0	38.6	3,451	マサチューセッツ	5.3	8.1	3,289
メリーランド	4.9	37.2	3,458	デラウェア	0.0	7.4	7,400
カリフォルニア	10.9	36.6	6,325	ミネソタ	1.0	5.6	6,296
ニューメキシコ	4.2	35.4	5,040	ネバダ	0.5	4.5	2,588
ミシガン	0.0	33.4	6,356	アリゾナ	2.1	3.9	3,590
ネブラスカ	14.6	31.7	1,948	アラスカ	0.0	3.5	5,587
アーカンソー	18.5	31.4	5,472	ミシシッピ	0.7	3.4	2,436
ルイジアナ	0.0	31.1	4,706	ミズーリ	1.1	2.5	3,667
コネチカット	8.3	30.2	7,817	インディアナ	0.0	2.1	5,625
ニュージャージー	20.7	29.8	12,242	ハワイ	0.0	2.1	6,649
イリノイ	20.4	26.0	4,226	全米	5.3	32.7	5,008
ケンタッキー	9.5	25.8	4,715				

注：1) アイダホ州、モンタナ州、ニューハンプシャー州、ノースダコタ州、サウスダコタ州、ユタ州、ワイオミング州はプレ幼稚園を実施していない。

：2) 4歳児童の在籍率が高い州から順に並べている。

(出所) NIEER (2018), pp. 24, 29より作成。

19) Ibid., pp.190-298.

20) 表には示していないが、3歳未満や5歳の児童が在籍している州もある (Ibid., p.194)。

表2 州プレ幼稚園プログラムの在籍資格要件 2017年

	プログラム数	構成比
年齢のみ	20	33.3
年齢の他に在籍資格要件を定めている	40	66.7
小計	60	100.0
年齢の他の在籍資格要件		
所得基準	5	12.5
所得基準を除くその他のリスク要因	7	17.5
所得基準とその他のリスク要因の組み合わせ	28	70.0
小計	40	100.0

注：コネチカット州のSRプログラムは全家庭が在籍を申し込むことができるが、各市町村において在籍児童の6割は所得制限以下の家庭の児童でなければならない。ここでは所得基準付プログラムとしてカウントした。

(出所) NIEER (2018), pp. 213-214, 216-217より作成。

全体の7割近くを占めている。リスク要因として一般的に利用されているのは世帯所得である²¹⁾。その水準を連邦貧困線の一定比率として定めているプログラムが多いが（連邦貧困線185%の所得基準が最も多く利用されている）、州中位所得の一定比率として定めているプログラムもある。さらに、所得のほかのリスク要因として障害・発達遅滞、学歴の低い親、被虐待歴、ホームレス・住居不安定、家庭での言語が英語以外であること、親の薬物乱用、十代の親、低出生体重児などの要因も利用されている²²⁾。このように、州プレ幼稚園は低所得層を中心として学業不振となるリスクの高い子どもを対象を限定しており、選別主義の色彩が強い。

しかしながら一方では、対象児童を所得等のリスク要因によって選別せず、対象年齢に該当するすべての児童に在籍資格を認める普遍的プレ幼稚園が展開されている²³⁾。表2に示しているように、2017年において年齢のみを在籍資格要件としているプログラム数は20であり、全体のおよそ3割を占めている。普遍的プレ幼稚園を展開している州はフロリダ州、ジョージア州、イリノイ州、アイオワ州、ニューヨーク州、オクラホマ州、バーモント州、ウェストバージニア州、ウィスコンシン州、コロンビア特別区などである（表3）²⁴⁾。ただし、普遍的プレ幼稚園は対象年齢に

21) Carolan and Connors-Tadros (2015), p.5, Epstein and Barnett (2012), p.7, Hustedt and Barnett (2011), p.175.

22) 所得を除く様々なリスク要因のなかで多く利用されている要因は、ホームレス・住居不安定、障害・発達遅滞、家庭での言語が英語以外の言語であること、などである（Carolan and Connors-Tadros [2015], p.7）。

23) 普遍的プレ幼稚園の定義についてBarnett and Gomez (2016)を参照。

24) Ackerman, et al. (2009), Barnett and Gomez (2016), NIEER (2018), p.23. イリノイ州は、リスク要因の高い児童を優先的に在籍させるため年齢のほかに在籍資格要件を定めているが（NIEER (2018), pp.76, 213, 216）、すべての3歳及び4歳児に就学前教育を提供することを目指して「みんなのための就学前教育（Preschool for All）」事業を展開しており、普遍的プレ幼稚園を展開している州としてみなされている。

該当するすべての子どもに利用機会を与えることを目指しているものの、実際には財源の制約等を背景としてすべての子どもが在籍できる態勢が整備されているわけではない。とはいえ、表1に示しているように、普遍的プレ幼稚園を展開している州の多くは比較的高い在籍率を達成している。

州によるプレ幼稚園は、貧困家庭一時扶助 (Temporary Assistance of Needy Family; TANF)、保育及び発達ブロック補助金、初等中等教育法のタイトル I 補助金などの連邦補助金や地方負担も活用しつつ、州財源を主要財源としている²⁵⁾。ほとんどの州においては個人所得税や売上税などの租税収入や料金収入が含まれる一般財源を充てている²⁶⁾。そのなかでオクラホマ州、メイン州、バーモント州、ウェストバージニア州、ウィスコンシン州などでは、学校区に配分される初等中等教育の州教育補助金にプレ幼稚園財源を含めて配分している²⁷⁾。

一般財源に加えて特定財源も活用されている。宝くじ収入(ジョージア州, ノースカロライナ州, テネシー州など), ギャンブル収入(ミズーリ州), たばこ税(アリゾナ州, カリフォルニア州)やビール税(アーカンソー州)といった物品税, 売上税の一部(アーカンソー州, サウスカロライナ州), たばこ訴訟和解金(カンザス州)などがプレ幼稚園の特定財源として利用されている²⁸⁾。

表3に示しているように、普遍的プレ幼稚園を実施し、相対的に高い在籍率を達成している州には教育補助金を用いている州が多い。

表3 主な州における普遍的プレ幼稚園の概要

	在籍児童数 (人)		在籍率 (%)		在籍児童1人当たり州支出額 (ドル)	州財源の主な調達方法
	3歳	4歳	3歳	4歳		
フロリダ州	0	174,252	0.0	77.3	2,282	一般財源
ジョージア州	0	80,874	0.0	60.0	4,315	宝くじ収入
アイオワ州	1,196	24,877	3.0	62.8	3,335	一般財源 (教育補助金による配分)
ニューヨーク州	3,447	119,424	1.5	51.6	6,443	一般財源
オクラホマ州	1,960	39,304	3.6	73.3	3,501	一般財源 (教育補助金による配分)
バーモント州	3,603	4,696	59.7	75.1	6,878	一般財源 (教育補助金による配分)
ウェストバージニア州	2,352	13,393	11.4	64.7	6,524	一般財源 (教育補助金による配分)
ウィスコンシン州	508	49,281	0.8	71.7	3,769	一般財源 (教育補助金による配分)

注：1) 在籍児童数, 在籍率, 在籍児童1人当たり州支出額は2017年時点。

：2) 普遍的プレ幼稚園を実施している州のうち在籍率(4歳)が50%を超える州を示している。

(出所) NIEER (2018), pp. 24-29, Stone (2008) より作成。

25) 州プレ幼稚園の財源調達についてBarnett and Kasmin (2016), Hustedt and Barnett (2011), Hustedt, et al. (2012), NIEER (2018), p.265, Stone (2008) を参照。

26) ジョージア州, ミズーリ州, サウスダコタ州は一般財源を用いずに特定財源のみで賄っている (Stone [2008], p.4)。

27) Hustedt and Barnett (2011), pp.181-183, Hustedt, et al. (2012), p.55, Stone (2008), pp.5-6.

28) Hustedt and Barnett (2011), pp.183-187, Stone (2008), pp.11-15.

2. 州における就学前教育の拡充とその背景

(1) 州による就学前教育の拡充

州財源を用いてプレ幼稚園を行っている州の数は1980年までは7州であったが、1991年までに28州、2001年に40州まで増加した²⁹⁾。前述のように、2017年においては44州（コロンビア特別区を含む）に達している。

1980年代における拡充は、教育改革の一環としてその機運が高まった³⁰⁾。レーガン政権が1983年に発表した報告書（『危機に立つ国家（*A Nation at Risk*）』）においてアメリカにおける教育の危機的な状況が明らかにされたことを契機として教育改革論議が活発化するなか、ペリー就学前教育事業（Perry Preschool Project）などの就学前教育が子どもの発達に長期的な便益をもたらすことが諸研究によって明らかにされ、多くの政策担当者が就学前教育の効果を認識するようになった。

1990年代には、1989年に全米州知事間で合意された全国教育目標（National Education Goals）において就学準備性（school readiness）の向上が掲げられたことを契機として、就学準備性の向上という観点からプレ幼稚園の導入が広がった³¹⁾。新たな動向として注目されるのは、1980年代に導入されたプレ幼稚園の多くは小規模であり、リスクの高い児童を対象を限定する選別的なものであったのに対して、1990年代にはジョージア州、ニューヨーク州、オクラホマ州において普遍的プレ幼稚園が導入されたことである³²⁾。以後、普遍的プレ幼稚園を求める運動が全米に広がっていった³³⁾。

州のプレ幼稚園に対する世論の支持は大きかった。2001年に全米早期教育研究所が実施した世論調査では、すべての子どもが質の高い就学前教育プログラムに在籍できるように州が資金を提供するべきであるという見解が90%近い支持を得ている³⁴⁾。普遍的プレ幼稚園を導入する州は増え、2003年にウェストバージニア州、2005年にフロリダ州、2006年にイリノイ州において導入された³⁵⁾。

2000年代以降も州によるプレ幼稚園の拡充が図られている³⁶⁾。州プレ幼稚園の在籍率は2002年から2017年にかけて3歳児童では3%から5%の微増にとどまるものの、4歳児童では14%から33%に増加した³⁷⁾。また、プレ幼稚園への州支出額は、2002年から2017年にかけて20億4000万ドルから70億6000万ドルに名目額で246%増加、実質額で152%増加した³⁸⁾。しかし、支出額の増加は在

29) NIEER (2003), p. 9.

30) Mitchell (2001), pp.3-4, Rose (2010), p. 87.

31) 岸本 (2015) 18頁, Mitchell (2001), p. 4.

32) Rose (2010), p. 101.

33) Ibid.

34) NIEER (2003), p.12.

35) Ackerman, et al. (2009), p.3.

36) Barnett and Carolan (2013), Rose (2010), pp. 131-150.

37) NIEER (2018), p. 6.

38) NIEER (2003), do. (2018) より算出。実質額は2017年消費者物価指数（All Urban Consumer）で

籍児童数の増加に追いついておらず、在籍児童1人当たり額では2002年から2017年にかけて実質額で5395ドルから5008ドルに微減している³⁹⁾。

州によるプレ幼稚園の拡充は、党派を超えて進められている⁴⁰⁾。プレ幼稚園を導入した際の州知事には共和党州知事が少なくない⁴¹⁾、他の州に先駆けて普遍的プレ幼稚園を導入し、在籍率も比較的高いジョージア州やオクラホマ州は保守層の強い州である。

以上のように、1980年代以降、州レベルにおいてプレ幼稚園が拡充している。特に1990年代からは普遍的プレ幼稚園を導入する動きが広がっている。

(2) 就学前教育拡充の背景

アメリカにおいて就学前教育が拡充される背景として第一に、就学前教育・保育需要の増大がある⁴²⁾。子どもをもつ女性の労働力率は1960年代から著しく上昇した⁴³⁾。3～5歳の子どもをもつ女性の労働力率は1990年代後半から大きな変化はみられないものの、1975年から2015年にかけて45%から67.3%に増加している⁴⁴⁾。同期間に母子家庭が増加していることも、就学前教育・保育需要の増大をもたらしていると考えられる⁴⁵⁾。さらに、就学前教育・保育需要の増大を後押ししたのが1996年の個人責任就労機会調停法（Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act of 1996）による福祉改革である。同法において要扶養児童家族扶助（Aid to Families with Dependent Children；AFDC）に代わって導入されたTANFでは、受給開始後2年以内の就労あるいは職業教育・訓練への参加が義務付けられ、シングルマザーや貧困層の女性の就労促進が図られた⁴⁶⁾。

第二に、就学前教育を受ける機会の不平等がある⁴⁷⁾。図1に示しているように、政府部門による就学前教育が限定的なアメリカでは民間部門の就学前教育を受ける経済的余裕のある高所得層の在籍率が低・中所得層に比べて高い。一方、20,000ドル未満の低所得層の在籍率が20,000～30,000万ドルの所得階層よりも高く中所得層の在籍率と同程度になっているのは、ヘッドスタート・プログラムや州プレ幼稚園などの政府部門の就学前教育が低所得層の在籍率を引き上げているためである⁴⁸⁾。このように、就学前教育において低・中所得層の在籍率が高所得層に比べて相対的に低いという構造がある⁴⁹⁾。

実質化している。

39) NIEER (2018), p. 6. 2017年物価で実質化した実質額。

40) Pérez-Peña and Rich (2014), Samuels (2015).

41) 本田 (2015) 29～30頁。

42) 岸本 (2015) 19頁。

43) 同前, Women's Bureau (2016)。

44) Ibid., p.2.

45) Ibid., p.5.

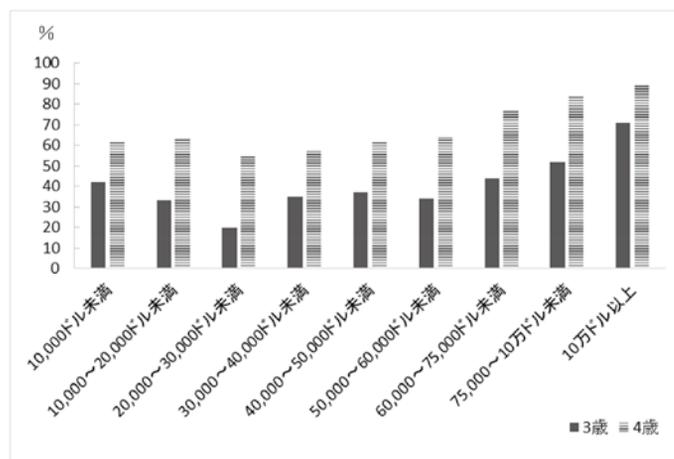
46) 加藤 (2013) 234頁。

47) 岸本 (2015) 20頁, Bainbridge, et al. (2005), Barnett and Yarosz (2007), Samuels (2015) を参照。

48) Barnett and Yarosz (2007), p.7.

49) ベインブリッジ等は、1968年から2000年を対象として就学前教育における在籍率の所得階層間格差を分析し、3歳と4歳の子どもの在籍率と家庭の所得が強く関係していることを明らかにしている

図1 アメリカにおける就学前教育の所得階層別在籍率 2005年



(出所) Barnett and Yarosz (2007), p. 7より作成。

就学前教育の機会不平等是正が重視される背景として、1970年代後半から続いている所得格差の拡大がある⁵⁰⁾。所得格差の拡大にともない格差の世代を超えた固定化が進み機会不平等が拡大しているが⁵¹⁾、階層間移動性の向上に重要な役割を担う教育においては貧困層と富裕層の子どもの間で学力格差が広がっている⁵²⁾。拡大する格差の是正という観点から子どもに質の高い就学前教育を提供することが重視されている⁵³⁾。

これらの背景の下、就学前教育が子どもの発達や生涯に大きな便益をもたらすことが豊富な研究成果によって明らかにされ、就学前教育の重要性に対する関心が広がっていった。すなわち、人的資本投資は就学前段階で行うことがその収益率が最も高いこと⁵⁴⁾、就学前教育が子どもの学力を改善し高校卒業率や大学進学率を高めるだけでなく、成人以降における就業率の改善、逮捕率や公的扶助受給率の低下などにも効果があることを示す豊富な知見が積み重ねられている⁵⁵⁾。

3. 普遍的プレ幼稚園の現状と課題—ジョージア州の事例

これまでみてきたように、1980年代以降、アメリカでは州によるプレ幼稚園が拡充している。州によるプレ幼稚園プログラムの多くは選別的であるが、1990年代後半からは普遍的プレ幼稚園

(Bainbridge, et al. [2005])。

50) アメリカにおける所得格差の拡大についてLindert and Williamson (2016)を参照。

51) Corak (2013), Duncan and Murnane (eds.) (2011), Putnam (2015)。

52) Reardon (2011)。

53) Heckman (2011b), Putnam (2015), pp. 248-251。

54) Heckman (2011a)。

55) 就学前教育の効果について岸本 (2015) 20～22頁, Currie (2001), Duncan and Magnuson (2013), Heckman (2011a), do. (2011b), Steinberg and Quinn (2017), pp. 193-195を参照。

が広がっている。本節では1995年にアメリカで初めて普遍的プレ幼稚園を実施したジョージア州を事例として、普遍的プレ幼稚園の導入意図、現状及び課題について財源調達面を中心に検討する⁵⁶⁾。なお、ジョージア州の普遍的プレ幼稚園は4歳児童を対象として無償で提供されている⁵⁷⁾。義務教育ではなく在籍を希望するか否かは任意である。財源はジョージア州宝くじ公社 (Georgia Lottery Corporation) から州の宝くじ教育勘定 (Lottery for Education Account) に繰り入れられる宝くじ事業収益の一部が特定財源化されており、一般財源は充当されていない。

(1) 導入意図⁵⁸⁾

ジョージア州ではプレ幼稚園を1992年に試験的プログラムとして実施したうえで、1993年から宝くじ事業収益を財源として導入した。このプレ幼稚園は低所得家庭の4歳児を対象としていた。その後、1995年に所得制限が撤廃され、ジョージア州に居住するすべての4歳児童が在籍資格を有する普遍的プレ幼稚園が導入された。

プレ幼稚園の導入を主導したのはゼル・ミラー州知事 (Zell Miller, 1991～1998年在任) である⁵⁹⁾。1990年州知事選の民主党指名を争うなかでミラーは、州憲法を改正して州の宝くじ事業を導入し、その収益を教育財源に特定化することを提案した⁶⁰⁾。その後、州知事に当選したミラーは、宝くじ事業収益を特定化する用途を①低所得家庭の4歳児を対象とする任意参加の就学前教育プログラム、②ジョージア州内の大学に進学する高校生を対象とした奨学金、③公立学校の科学技術関連設備費、に明確化した⁶¹⁾。

ミラーは、宝くじ事業収益を教育財源にすることを教育の充実だけでなく税負担の軽減という観点からも正当化した⁶²⁾。ミラーは、多くのジョージア州民が隣接するフロリダ州の宝くじに使うお金はジョージア州の貧弱な教育制度を改善するために用いられるべきであり、宝くじ事業収益の利用は教育財源として利用されている財産税の負担緩和になると主張した。

ミラーがプレ幼稚園の導入を掲げたのは、教育成果の改善を重要な課題として認識していたからである⁶³⁾。ジョージア州は歴史的に他州に比べて教育成果の低い州であり、1990年当時においても30%以上の住民が高校を卒業しておらず、その比率は50州中10番目に高かった⁶⁴⁾。大学教授の経歴を持ち全米の教育動向やペリー就学前事業などの成果に通じていたミラーは、恵まれない境遇の子どもたちに対する就学前教育が教育成果を改善するための有効な方法であると考え、低

56) ジョージア州の事例を検討した先行研究として米村 (2010) を参照。

57) ジョージア州では5歳から幼稚園に入園することができる。

58) ジョージア州における普遍的プレ幼稚園の導入過程について米村 (2010), Raden (1999), Rose (2010), pp.105-110を参照。特にRaden (1999) は詳細に明らかにしており、米村 (2010), Rose (2010) においても参照されている。本項の記述もRaden (1999) に依拠するところが大きい。

59) Rose (2010), p.105.

60) Raden (1999), pp.9-11.

61) Ibid., p.12.

62) Ibid., p.9.

63) Ibid., p.13.

64) Raden (1999), p.13. ジョージア州の教育についてはHoward, et al. (2017), pp.313-316を参照。

所得層向けのプレ幼稚園によって高校の高い中退率、十代の妊娠や犯罪などの問題の解決を図ろうとした⁶⁵⁾。

1992年9月にミラー州知事の指示により低所得家庭の4歳児を対象とするプレ幼稚園が試験的プログラムとして実施された。同年11月に宝くじ事業の導入に必要な州憲法改正が成立し、最終的にミラーの提案は州議会で可決された。そして1993年からプレ幼稚園は宝くじ事業収益の一部を財源として本格的に導入された。

1994年の州知事選で再選を果たし、1995年から2期目を迎えたミラー州知事は、プレ幼稚園の所得制限を撤廃し、すべての4歳児童に在籍資格を認めることを提案した。この提案は、共和党の支持が拡大しているなか、プレ幼稚園の受益を中間層にまで広げることによって自らの政治的支持基盤とプレ幼稚園への支持の双方をより強固なものにするという意図に基づいていた⁶⁶⁾。ジョージア州は歴史的に民主党の強い州であるが、1980年代から徐々に共和党の支持が拡大していた⁶⁷⁾。州知事選では民主党候補が共和党候補に大差をつけて勝利してきたが、ミラーは二度の州知事選に勝利したものの共和党候補との差はわずかであった⁶⁸⁾。こうした政治的背景のもとでプレ幼稚園の普遍化は行われた。ミラーのアドバイザーを務めた後、普遍的プレ幼稚園の行政を担ったボルマー（Michael Vollmer）は所得制限の撤廃という決断について次のように振り返っている。

私たちが暮らしている保守的な政治状況のなかにあって、貧困な子どものためのプログラムを推進するならば、全体からの大きな支持は得られない。そこで私たちが行うことに決めたのはすべてのジョージア州民に関わるプログラムを推進することであった。中間層または高所得層が本当にプログラム（プレ幼稚園プログラム—引用者）を必要としているかどうかはわからない。しかし私たちは彼・彼女らの支持が必要であった。⁶⁹⁾

以上のように、ジョージア州においては、低位な教育成果の改善を目指す民主党州知事が主導して導入された選別的プレ幼稚園が、共和党支持の拡大という政治の構造変化を背景として、プレ幼稚園に対する住民の幅広い支持を調達するという意図に基づいて普遍化されたのである。

(2) 宝くじ事業による財源調達の現状と課題

1992年における試験的プログラムの導入以降、ジョージア州におけるプレ幼稚園は着実に拡大

65) 米村 (2010) 57～58頁, Raden (1999), p.14, Rose (2010), p.106。ミラーは1958年にジョージア州立大学で修士号を取得後、ジョージア州にあるヤングハリス大学 (Young Harris College) で政治学及び歴史学の教授を務めた。ミラーの経歴についてゼル・ミラー財団ウェブサイト参照 (<http://millerfoundation.com/zell-miller/>) 2018/12/02参照。

66) Raden (1999), p.25, Rose (2010), pp.106

67) Howard, et al. (2017), pp.125-136.

68) 1994年州知事選における共和党候補との得票率の差は5.8ポイントであり、1990年州知事選の8.6ポイントより縮小していた。ミラーの前任であるハリス州知事は1982年州知事選を25.3ポイント、86年州知事選を41ポイントの大差で共和党候補に勝利している (Howard, et al. (2017), p.131)。

69) Raden (1999), p.25.

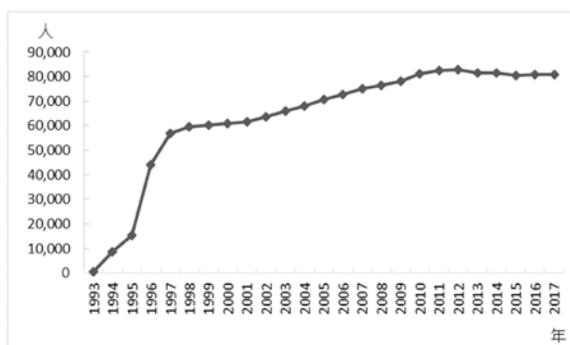
していった。図2に示しているように、在籍児童数は1995年における普遍的プレ幼稚園の導入によって急増した。

普遍的プレ幼稚園の導入によって、低所得層に限らず幅広い所得層の子どもがプレ幼稚園に在籍するようになった。2009年における在籍児童の所得階層をみると、図3に示しているように、低所得層から高所得層まですべての所得階層の児童が在籍している。全体の8割を占めるのは5万9999ドル以下の所得階層であるが、ジョージア州では住民の76%が6万ドル以下の所得階層であり、普遍的プレ幼稚園の在籍児童の所得階層別分布は州民全体の所得階層別分布と同様の分布になっている⁷⁰⁾。

普遍的プレ幼稚園の導入後も在籍児童数は緩やかに増え続けた。しかし、在籍を希望しても定員不足により在籍できない待機児童は多い⁷¹⁾。在籍児童数は2012年からほとんど増えておらず、2013年から2015年の3年間は毎年減少した。2017年においては8万874人が在籍し、在籍率は60%に達しているが(表3)、児童支援団体である「ジョージアの子どものための声 (Voices for Georgia's Children)」によれば2018年において4,030人の児童が待機している⁷²⁾。在籍児童数が伸び悩んだ結果、在籍率(4歳)の全米における順位は2002年から2017年にかけて2位から8位に下がった⁷³⁾。

さらに図4に示しているように、2000年代以降、普遍的プレ幼稚園の在籍児童1人当たり州支出額は減少している。特に2012年には大不況 (the Great Recession) の影響により宝くじ事業収入

図2 ジョージア州におけるプレ幼稚園の在籍児童数 1993～2017年



注：年次は学校年（9月～翌年8月）終了時が属する年を示している。

(出所) 1993～1997年はRaden (1999), p.63, 1998～2001年は Governor's Office of Planning and Budget(2007), p.17, 2002～2017年はNIEER (2003-2018) より作成。

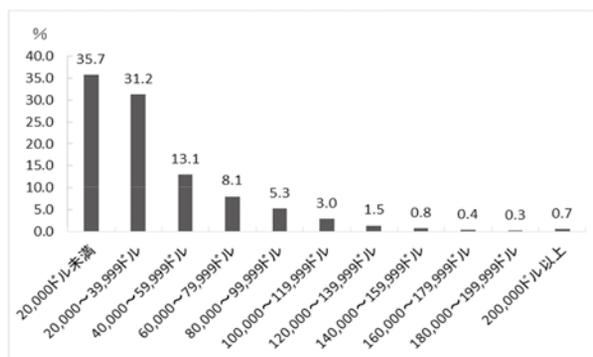
70) Georgia Department of Audits and Accounts (2011a), p.6.

71) Southern Education Foundation (2008), p.11, do. (2011), p.17.

72) Voices for Georgia's Children, Georgia's Pre-K: Midpoint in Early Learning (<http://georgiavoices.org/wp-content/uploads/2.-GAs-Pre-K-Midpoint-in-Early-Learning-05.17.18.pdf>) 2018/12/04参照。

73) NIEER (2003), p.66, do. (2018), p.70.

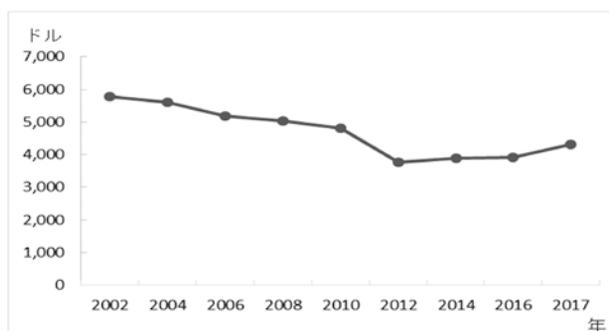
図3 ジョージア州における普遍的プレ幼稚園在籍児童の所得階層別分布 2009年



注：普遍的プレ幼稚園の在籍児童が1人以上いる連邦所得税の申告件数を世帯数として、その所得階層別分布を示している。所得は連邦調整総所得である。

(出所) Georgia Department of Audits and Accounts (2011a), p.5より作成。

図4 ジョージア州における普遍的プレ幼稚園の在籍児童1人当たり州支出額



注：2017年物価で物価調整した実質額。

(出所) NIEER (2018), p.70より作成。

が減少したことを受けて大きく減少し、教育日数の短縮、教諭1人当たり児童数の引上げ、クラスサイズの引上げなどが行われた⁷⁴⁾。

こうした停滞の背景にあるのが財源不足である。ジョージア州における普遍的プレ幼稚園の財源は、宝くじ事業収益が充てられている。具体的には、宝くじ券販売収入等の総収入から賞金等の総経費を控除した純収益が州の宝くじ教育勘定 (Lottery for Education Account) に繰り入れられ⁷⁵⁾、それが大学進学者向け奨学金であるHOPE奨学金と普遍的プレ幼稚園の特定財源として

74) NIEER (2012), p.48, do. (2018), p.70. 教育日数の短縮は2014年に廃止された。

75) 2017年度においては総収入のうち宝くじ販売収入が98.4%を占め、総経費のうち賞金が86%を占めている (GLC (2017))。

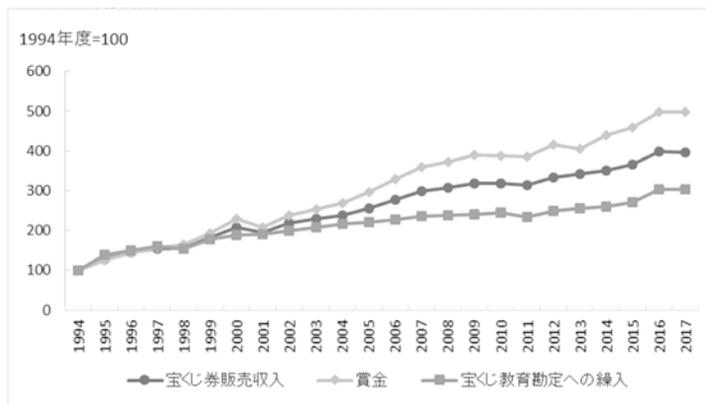
充てられている⁷⁶⁾。このような財源調達方法によって普遍的プレ幼稚園を安定的かつ十分に支えられていない要因として、財源が宝くじ販売の動向に左右されるということだけでなく、次の二つの構造的な要因を指摘することができる。

ひとつは宝くじ事業において、賞金が増加していることによって宝くじ教育勘定への繰入が圧迫されていることである。図5に示しているように、2000年代から賞金の伸びが宝くじ券販売収入の伸びよりも大きいものに対して、宝くじ教育勘定への繰入の伸びは宝くじ券販売収入の伸びよりも小さい。その結果、図6に示しているように、宝くじ券販売収入に占める賞金の比率が増加する一方、宝くじ教育勘定への繰入が占める比率は低下している。宝くじ事業の収入はそのほとんどが宝くじ券販売収入であるが、経費である賞金が増加することによって純収益である宝くじ教育勘定への繰入が圧迫されているのである⁷⁷⁾。

州法（The Georgia Lottery for Education Act）においては、毎年度ジョージア州宝くじ公社は「できるだけ（as nearly as practical）」売上の「少なくとも35%」を州に繰り入れるべきであると規定されている。しかし、「できるだけ」という文言が付されているため、この規定が義務付け（mandate）であるか提案（suggestion）であるかをめぐって解釈が分かれている⁷⁸⁾。宝くじ教育勘定への繰入比率に対する州議会の規制を強めるべきであるとする議論もあるが、規制の強化によって市場環境に応じた宝くじ事業運営が困難になる、賞金の引き下げによって売上が減少し、結果的に州への繰入も減少する可能性があるとする議論もある⁷⁹⁾。

ジョージア州の宝くじ事業は、他州の宝くじ事業に比べて販売収入に占める賞金の比率が高い

図5 ジョージア州宝くじ事業の動向 1994～2017年度



注：1994年度の金額を100としている。

（出所）1994～1999年度はTorres and Diamond (2013), 2000～2017年度はGLC (2001-2009), do. (2010-2017) より作成。

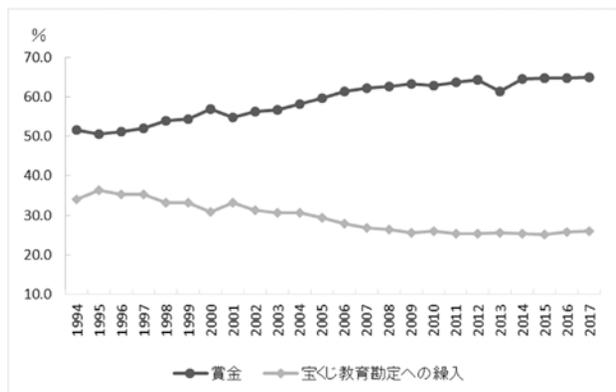
76) 2003年度までは公立学校の科学技術設備等の経費にも充てられていた。

77) Georgia Department of Audits and Accounts (2011b).

78) Ibid., p.16.

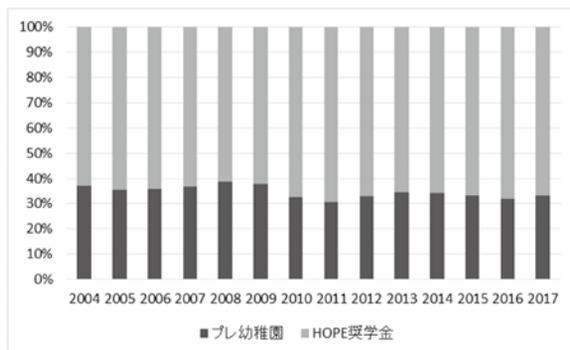
79) Ibid.

図6 宝くじ券販売収入に占める賞金と州繰入金の比率 1994～2017年度



(出所) 図5に同じ。

図7 ジョージア州宝くじ基金の支出内訳 2004～2017年度



(出所) Governor's Office of Planning and Budget (State of Georgia), *Budget in Briefs*, 各年度版より作成。

一方、州への繰入金の比率が低い。しかし売上は大きく、州への繰入が金額としては大きい⁸⁰⁾。宝くじ事業において一定の売上を確保しつつ、賞金と宝くじ教育勘定への繰入をどのようにバランスさせていくかが課題になっている。

もうひとつの要因は、宝くじ事業収益の用途においてHOPE奨学金が普遍的プレ幼稚園を圧迫していることである⁸¹⁾。図7に示しているように、HOPE奨学金の比率が7割近くを占める一方で普遍的プレ幼稚園の占める比率はおよそ3割にとどまっている。宝くじ事業収益の用途は普遍的プレ幼稚園のみに特定化されているわけではないため、大学授業料の高騰によるHOPE奨学金の支出増加によって普遍的プレ幼稚園への支出が圧迫されている。

以上のように、ジョージア州においては宝くじ事業収益による財源調達によって普遍的プレ幼

80) Ibid., pp.5-13, Johnson (2014).

81) Southern Education Foundation (2011), pp.16-17.

稚園の拡充を安定的かつ十分に支えられているわけではない。こうした状況において財源のあり方をめぐる議論では、普遍的プレ幼稚園が租税負担ではなく宝くじ事業収益で賄われていることが超党派で支持される要因であるとする見解がある一方、一般財源を投入するべきであるとする主張もある⁸²⁾。普遍的プレ幼稚園はジョージア州有権者の広範な支持を得ている⁸³⁾。選別的プレ幼稚園に比べて多額の財源を要する普遍的プレ幼稚園の拡充を持続的に支える財源をどのように確保していくのが課題である。

おわりに

アメリカにおいては、女性の労働力率の上昇にともなう保育・就学前教育の需要増大、所得や教育の格差拡大という社会経済構造の変化を背景として、就学前教育が子どもの発達や生涯に便益をもたらすことへの関心が高まるなか、多くの州が就学前教育を拡充している。アメリカにおける公的な就学前教育プログラムは、選別主義の色彩が強い。しかし、1990年代後半以降、すべての子どもに就学前教育の機会を提供することを目指して普遍的プレ幼稚園を実施する州が増えている。

ジョージア州では、共和党支持が強まるなか、プレ幼稚園に対する支持を拡大するという観点から選別的プレ幼稚園の普遍化が行われた。実際に、普遍的プレ幼稚園は党派を超えて住民の幅広い支持を得ている。しかし、宝くじ事業収益による財源調達では普遍的プレ幼稚園を安定的かつ十分に支えられず、多くの待機児童を抱えている。

ジョージア州の事例は、無償の普遍的プレ幼稚園の実施においてはそれを支える財源調達のあり方が重要な課題であることを示している。この点について、宝くじ事業収益とは異なる財源調達方法によって普遍的プレ幼稚園を実施している州を事例として比較検討し、普遍主義的な就学前教育を支える財源調達のあり方について考察することは今後の課題である。

本稿では、アメリカにおける就学前教育の拡充について州レベルに焦点を当てて検討した。連邦や大都市レベルにおける政策展開を明らかにし、政府間財政関係の視点から検討することも今後の課題である⁸⁴⁾。

82) Johnson (2014).

83) 早期教育の支援団体であるGEEARSが実施した2018年9月の世論調査によれば、宝くじ収益の一部を普遍的プレ幼稚園に充てることを支持する回答は80%を占める。また、在籍を希望するすべての家庭の子どもが在籍できるように普遍的プレ幼稚園を拡充するべきだという回答は76%を占める。GEEARS (2018).

84) 岸本 (2015) 16～18頁、本田 (2015) 37～40頁はオバマ政権による就学前教育拡充策について検討している。

参考文献

- 大関由美子 (2006) 「アメリカの家族と家族政策 近年の特徴を中心に」 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著『少子化と日本の経済社会—2つの神話と1つの真実』日本評論社, 239～278頁。
- 片山紀子 (2009) 「NCLB法下に見るアメリカの幼児教育」『京都教育大学紀要』第114号, 63～75頁。
- 加藤美穂子 (2011) 「保育政策の日米比較—認可保育所と市場ベースのメカニズム—」『国学院経済学』第60巻第1・2合併号, 157～201頁。
- 加藤美穂子 (2013) 『アメリカの分権的財政システム』日本経済評論社。
- 岸本陸久 (2015) 「アメリカ—就学前教育・保育制度の概要—」渡邊恵子 (研究代表者) 『諸外国における就学前教育の無償化制度に関する調査研究』国立教育政策研究所, 3～26頁。
- 斎藤拓 (2015) 「アメリカ合衆国」宇佐美耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編集代表『世界の社会福祉年鑑2015』旬報社, 253～288頁。
- 白波瀬佐和子 (2007) 「アメリカの子育て支援—高い出生率と限定的な家族政策—」『海外社会保障研究』第160号, 99～110頁。
- 塚谷文武 (2016) 「アメリカの子育て支援制度における分権的財政システム—カリフォルニア州アラメダカウンティを事例として—」『大阪経大論集』第67巻第2号, 47～65頁。
- 仲村優一・一番ヶ瀬康子編 (2000) 『世界の社会福祉9 アメリカ・カナダ』旬報社。
- 深堀聡子 (2008) 「アメリカ 学力の底上げを目指すユニバーサルな政策へ」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編著『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店, 130～153頁。
- 本多正人 (2015) 「アメリカ—ユニバーサル・プレスクール政策—」渡邊恵子 (研究代表者) 『諸外国における就学前教育の無償化制度に関する調査研究』国立教育政策研究所, 27～56頁。
- 山本真美 (2000) 「児童福祉サービス」藤田伍一・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障7 アメリカ』東京大学出版会, 242～262頁。
- 米村佳樹 (2007) 「アメリカ合衆国における就学前教育制度—その現状と特色—」『四国大学紀要』第27号, 135～154頁。
- 米村佳樹 (2010) 「アメリカ合衆国におけるプレ幼稚園プログラムの展開—ジョージア州を事例に—」『保育の研究』第23号, 55～65頁。
- Ackerman, Debra J., W. Steven Barnett, Laura E. Hawkinson, Kirsty Brown, and Elizabeth A. McGonigle (2009) “Providing Preschool Education for All 4-Year-Olds: Lessons from Six State Journeys,” *Preschool Policy Brief*, Issue 18, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- Bainbridge, Jay, Marcia K. Meyers, Sakiko Tanaka, and Jane Waldfogel (2005) “Who Gets an Early Education? Family Income and the Enrollment of Three-to-Five-Year-Olds from 1968 to 2000,” *Social Science Quarterly*, Vol. 86, No. 3, pp. 724-745.
- Barnett, Steven (2010) “Universal and Targeted Approaches to Preschool Education in the United States,” *International Journal of Child Care and Education Policy*, Vol. 4, No. 1, pp.1-12.
- Barnett, Steven and Allison H. Friedman-Krauss (2016) *State(s) of Head Start*, New Brunswick, NJ:

- National Institute for Early Education Research.
- Barnett, Steven and Donald J. Yarosz (2007) "Who Goes to Preschool and Why Does it Matter," *Preschool Policy Brief*, Issue 15, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research. (<http://nieer.org/wp-content/uploads/2016/08/15.pdf>) (2018/12/06参照)
- Barnett, Steven and Megan Carolan (2013) "Trends in State Funded Preschool in the United States: Findings from 10 Years of Policy Surveys," *International Journal of Child Care and Education Policy*, Vol. 7, No. 1, pp. 5-23.
- Barnett, Steven and Rebecca Gomez (2016) "Universal Pre-K: What does it mean and who provides it?" *Preschool Matters Today*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- Barnett, W. Steven and Richard Kasmin (2016) "Funding Landscape for Preschool with a Highly Qualified Workforce," Washington, D.C.: The National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine. (https://sites.nationalacademies.org/cs/groups/dbassesite/documents/webpage/dbasse_176099.pdf) (2018/09/17参照)
- Carolan, Megan E. and Lori Connors-Tadros (2015) *Approaches to State Pre-K Eligibility Policy: Considerations for Policy Makers in Revising Policy to Increase Access for High Needs Children*, CEEELO Policy Report, New Brunswick, NJ: Center on Enhancing Early Learning Outcomes.
- Committee for Economic Development (2002) *Preschool for All: Investing In a Productive and Just Society*, New York: Committee for Economic Development.
- Corak, Miles (2013) "Income Inequality, Equality of Opportunity, and Intergenerational Mobility," *Journal of Economic Perspective*, Vol. 27, No. 3, pp. 79-102.
- Duncan, Greg J. and Katherine Magnuson (2013) "Investing in Preschool Program," *Journal of Economic Perspectives*, Vol 27, No. 2, pp. 109-132.
- Duncan, Greg J. and Richard J. Murnane (eds.) (2011) *Whither Opportunity? Rising Inequality, Schools, and Children's Life Chances*, New York: Russel Sage Foundation.
- Epstein, Dale J. and W. Steven Barnett (2012) "Early Education in the United States: Programs and Access," in Robert C. Pianta (ed.), *Handbook of Early Childhood Education*, New York: The Guilford Press, pp. 3-21.
- Georgia Department of Audits and Accounts (2011a) "Pre-Kindergarten Program (Pre-K)," Special Examination • 11-01A, Georgia Department of Audits and Accounts.
- Georgia Department of Audits and Accounts (2011b) "The Georgia Lottery Corporation," Special Examination • 11-02, Georgia Department of Audits and Accounts.
- Georgia Early Education Alliance for Ready Students (GEEARS) (2018) "Survey of Georgia Registered Voters Regarding Public Education, September 15-18", (<http://geears.org/wp-content/uploads/GEEARS-2018-GA-Voter-Poll-Results.pdf>) (2018/12/05参照)
- Georgia Lottery Corporation (GLC) (2001-2009) *Annual Report, 2001-2009*, Atlanta: Georgia Lottery

Corporation.

Georgia Lottery Corporation (GLC) (2010-2017) *Financial Statements, 2010-2017*, Atlanta: Georgia Lottery Corporation.

Governor's Office of Planning and Budget (2007) *Georgia in Perspective 2007: A Statistical Profile of the State*, Atlanta: Governor's Office of Planning and Budget.

Heckman, James J. (2011a) "Effective Child Development Strategies," in Edward Zigler, Walter S. Gilliam, and W. Steven Barnett (eds.), *The Pre-K Debates: Current Controversies and Issues*, Baltimore: Paul H. Brookes Publishing, pp. 2-8.

Heckman, James J. (2011b) "The Economics of Inequality: The Value of Early Childhood Education," *American Educator*, Vol. 35, No.1, pp.31-47.

Hustedt, Jason T. and W. Steven Barnett (2011) "Financing Early Childhood Education Programs: State, Federal, and Local Issues," *Educational Policy*, Vol.25, No.1, pp. 167-192.

Hustedt, Jason T., Allison H. Friedman, and W. Steven Barnett (2012) "Investments in Early Education: Resources at the Federal and State Levels," in Robert C. Pianta (ed.), *Handbook of Early Childhood Education*, New York: The Guilford Press, pp. 48-72.

Howard, Robert M., Arnold Fleischmann, and Richard N. Engstrom (2017) *Politics in Georgia*, Third Edition, Athens: The University of Georgia Press.

Johnson, Fawn (2014) "How Georgia Got Republicans and Democrats to Embrace Universal Pre-K" *The Atlantic*, May 7. (<https://www.theatlantic.com/politics/archive/2014/05/how-georgia-got-republicans-and-democrats-to-embrace-universal-pre-k/430899/>) (2018/11/14参照)

Kammerman, Sheila B. and Shirley Gatenio-Gabel (2007) "Early Childhood Education and Care in the United States: An Overview of the Current Policy Picture," *International Journal of Child Care and Education Policy*, Vol. 1, No. 1, 23-34.

Lindert, Peter H. and Jeffrey G. Williamson (2016), *Unequal Gains: American Growth and Inequality since 1700*, Princeton: Princeton University Press.

Mitchell, Ann (2001) "Prekindergarten Programs in the States: Trends and Issues" Alliance for Early Childhood Finance (http://www.earlychildhoodfinance.org/downloads/2001/PreKStatePolicyTrends_final_2001.pdf) (2018/11/30参照)

National Institute for Early Education Research (NIEER) (2003), *The State of Preschool 2003: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.

National Institute for Early Education Research (NIEER) (2004), *The State of Preschool 2004: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.

National Institute for Early Education Research (NIEER) (2005), *The State of Preschool 2005: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.

National Institute for Early Education Research (NIEER) (2006), *The State of Preschool 2006: State*

- Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2007), *The State of Preschool 2007: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2008), *The State of Preschool 2008: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2009), *The State of Preschool 2009: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2010), *The State of Preschool 2010: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2011), *The State of Preschool 2011: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2012), *The State of Preschool 2012: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2013), *The State of Preschool 2013: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2015), *The State of Preschool 2014: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2016), *The State of Preschool 2015: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2017), *The State of Preschool 2016: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- National Institute for Early Education Research (NIEER) (2018), *The State of Preschool 2017: State Preschool Yearbook*, New Brunswick, NJ: National Institute for Early Education Research.
- Pérez-Peña, Richard and Motoko Rich (2014) “Preschool Push Moving Ahead in Many States” *New York Times*, February 4.
- Putnam, Robert D. (2015) *Our Kids: The American Dream in Crisis*, New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳 (2017) 『われらの子ども—米国における機会格差の拡大』創元社)
- Raden, Anthony (1999) *Universal Prekindergarten in Georgia: A Case Study of Georgia's Lottery-Funded Pre-K Program*, New York: Foundation for Child Development.
- Readon, Sean F. (2011) “The Widening Academic Achievement Gap between the Rich and the Poor: New Evidence and Possible Explanations,” in Duncan, Greg J. and Richard J. Murnane (eds.), *Whither Opportunity? Rising Inequality, Schools, and Children's Life Chances*, New York: Russell Sage Foundation, pp. 91-115.
- Rose, Elizabeth (2010) *The Promise of Preschool: From Head Start to Universal Pre-Kindergarten*, Oxford: Oxford University Press.

- Samuels, Christina A. (2015) "Consensus on Early Ed. Value, but Policy Questions Remain," *Education Week*, January 2 (<https://www.edweek.org/ew/articles/2015/01/08/consensus-just-the-starting-point-on-early-ed.html>) (2018/8/24参照)
- Southern Education Foundation (2008) *Time to Lead Again: The Promise of Georgia Pre-K*, Atlanta: Southern Education Foundation.
- Southern Education Foundation (2011) *The Promise of Georgia Pre-K: Building Life-Long Education, Current Budget Savings and Long Term Economic Growth in Hard Times*, Atlanta: Southern Education Foundation.
- Steinberg, Matthew P. and Rand Quinn (2017) "Education Reform in the Post-NCLB Era: Lessons Learned for Transforming Urban Public Education," *Cityscape: A Journal of Policy Development and Research*, Vol. 19, No. 1, pp. 191-216.
- Stone, Diana (2008) "Funding the Future: States' Approaches to Pre-K Finance 2008 Update," Pre-K Now Research Series, Washington, D.C.: Pre-K Now.
- Torres, Kristina and Laura Diamond (2013) "Georgia Lottery: As Lottery Turns 20, Demand Ratchets Up: A Full Generation Has Benefitted from Its Financial Pop from Sales," *The Atlanta Journal-Constitution*, June 26.
- Witte, Ann Dryden and Marisol Trowbridge (2005) "The Structure of Early Care and Education in the United States: Historical Evolution and International Comparison," James M. Poterba (ed.), *Tax Policy and Economy*, Vol. 19, pp. 1-37.
- Women's Bureau (2016) "Working Mothers Issue Brief," *Women's Bureau Issue Brief*, June, U.S. Department of Labor.
- Zigler, Edward, Walter S. Gilliam, and W. Steven Barnett (2011) *The Pre-K Debates: Current Controversies and Issues*, Baltimore: Paul H. Brookes Publishing.

